日経MJ　2026年2月9日付

インフレ下で税収増加

伊藤元重の
エコノウオッチ

改めて問われる「責任ある財政運営」

インフレの環境は財政運営にとって都合の良いものである。物価や賃金が上昇していけば税収は増えていく。歳出も増えてはいくが、一般的にいえば歳出の増加は物価の上昇のスピードには遅れる傾向にある。財政運営のバランスシートでも、インフレは恩恵をもたらす。

政府のバランスシートで重要な指標は債務／国内総生産（GDP）比である。過去の債務は名目値で固定しているが、GDPは物価に合わせて増加していく。財政赤字が膨らんで債務が大きく増えない限り、債務／GDP比は縮小していく。

インフレ税という概念がある。インフレの中では、国民が保有する現金などの資産の実質価値が減少していく。その分だけ、政府に貨幣発行などを通じた収入が入る。貨幣価値の減少を通じて間接的に収入が入ることを、インフレ税という。

デフレの状況では逆に財政運営が難しくなる。税収は増えないし、債務／GDP比を縮小させることが非常に困難であった。デフレの状況が長く続く中で、日本は財政運営に苦しんできた。債務／GDP比がここまで膨らんでしまった大きな原因であると言っても過言ではない。

デフレからインフレへ移行する中で、政府の財政政策の姿勢が変化することはある意味で自然な流れである。デフレの時代には厳しい制約の中で財政運営が行われてきたが、デフレの足かせが緩むことで財政運営に自由度が高まっているのだ。

そこで消費税減税の論議が高まり、成長戦略の名の下に様々な財政刺激策が検討されている。ただ、市場はそうした動きに警戒心を強めている。長期金利が上昇を続けているのは、市場が財政リスクの高まりを懸念しているサインでもある。

ここで重要なポイントとなるのは、インフレによって財政運営にどこまで余裕が出てくるかということだ。インフレ環境が財政運営を助けるものであるとはいっても、その流れに過度に依存することはできない。インフレ環境になることで、どこまで財政に余裕が出てくるのか冷静な評価が求められる。財政に余裕が出てきたからといって、過度に歳出を増やすようであっては困るからだ。

日本が既に多くの公的債務を抱えていることが、財政運営上の大きな足かせとなっていることを忘れてはいけない。公的債務が膨れ上がっているので、名目金利が上がることに伴う利払い費用の増加の規模も大きくなる。利払い費用が大きくなれば、それだけ財政運営は厳しくなる。

20年以上も続いたデフレ経済の中で、日本の公的債務は増え続けてきた。この膨大な債務が今、大きくのしかかっている。インフレに転じたとはいっても、デフレ時代に蓄積してきた債務の負担に苦しめられているのだ。市場金利が財政リスクに敏感に反応するのは、この大きな債務の存在が大きい。

インフレ環境の中で財政運営を積極的に活用する機会は増しているが、同時に財政リスクが表面化することにもなりかねない。高市首相が繰り返して言う「責任ある財政運営」の姿勢が問われる。

（東京大学名誉教授）

＊この記事・写真は日本経済新聞社の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。